ーや相談事業所を加えて体制を強化した。

4）埼玉県

支援センターは、全員が兼務職員で構成されているため、情報共有の体制を整備した。県保健所の精神保健福祉担当者会議により市町村理解に努めている。就労は、ブロック連絡協議会にて説明会を行った。就学については個別対応である。

5）千葉県

県内に3カ所の支援拠点機関があり、それぞれの病院機能に応じた支援を行っている。就労や就学の相談は千葉リハ内で担っている他、関係各機関との会議を開催している。

6）神奈川県

障害保健福祉圏域ごとのネットワークが完成し、地域での一貫した支援体制が確立された。小児については、小児科医と連携してフォローや介入を行っている。

7）新潟県

高次脳機能障害センターが、精神保健福祉センターに併設されている。保健所と新潟市こころのケアセンターが地域拠点として情報交換や研修会を行っている。小児については個別支援の段階である。

8）山梨県

既存のネットワークを活用して理解促進に努めている。就労・就学については個別事例を通じて連携が進んできている。県内の地域格差があり症例検討会や相談会を実施している。

9）長野県

県域が広いので4カ所の支援拠点機関を置いている。就労については、就労継続事業所との勉強会や自立支援協議会の就労部会等に参加している。児童は個別対応である。

報告より、各都県のネットワークのシステムについて内容や状況は様々であり、全体的にはさらなる取組みが必要と認識された。

また、高次脳機能障害支援普及事業の実施上の課題としては、既存の支援機関との連携など、限られた資源の共有化と地域支援ネットワークの構築、支援普及事業に携わる人材の育成、社会資源の把握、情報発信や情報共有のあり方等であることが概ね共通していた。

D．考察

高次脳機能障害者を支援する取り組みとして、一般住民および当事者への啓蒙啓発、関係職員のスキルアップを行いながら関係機関との協力により障害者を支援していくことが求められる。

また本研究により、東京を含む関東甲信越ブロック全県において高次脳機能障害支援拠点機関が指定され、啓蒙活動が関東甲信越圏で幅広く行われるようになった。各都県では、関係職員への研修会等も活発に行われるようになり、これらの取り組みにより障害に対する相談支援のサービスは充実してきている。

一方で社会生活支援の観点からは、就労・就学について、既に関係機関と連携して支援を行うなど先進的な県もあるが、連携の方策を模索している県もあり、取組みの進捗状況は様々である。

今後さらに実態調査、先進的事例の共有化等を行い、高次脳機能障害者の社会生活を支える基盤を整備する必要がある。

E．結論

高次脳機能障害支援拠点機関が関東甲信越ブロック全県で整備され、ブロック内各都県において高次脳機能障害者を支援するための啓蒙事業および関係職員研修などの支援体制の充実が進んでいることが確認できた。就労・就学については、各都県により取組みの進捗状況は様々であり、今後の更なる充実が課題である。

F．知的財産権の出願・登録状況

1．特許取得

特になし。

2．実用新案登録

特になし。

3．その他

特になし。

別紙３

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
総合研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

研究代表者　　藤井　麻里子　　東京都心身障害者福祉センター所長

研究要旨

東京都の支援拠点機関である東京都心身障害者福祉センターにおいて、支援ネットワーク構築、就労支援、社会生活評価プログラム、人材育成・普及啓発、相談支援を実施し、区市町村における相談支援体制や医療機関、福祉関係機関等の連携による支援ネットワークの形成などを支援することで、高次脳機能障害者が安心して暮らすことができる地域社会づくりを実現していくことを最終目標とする事業展開の研究。

Ａ．研究目的

本研究は、東京都の支援拠点機関である当センターにおいて、支援コーディネーターをはじめとする専門職員が、支援ネットワーク構築、就労支援、社会生活評価プログラム(平成24年10月から)、人材育成・普及啓発、相談支援を実施することで、地域福祉の担い手である区市町村が地域で高次脳機能障害者を受け入れる支援体制を構築し、高次脳機能障害者が安心して暮らすことができる地域社会づくりを最終目標とするものである。

Ｂ．研究方法

東京都心身障害者福祉センターを中心として、①支援ネットワーク構築、②就労支援、③社会生活評価プログラム、④人材育成・普及啓発、⑤相談支援、の５事業に沿って研究する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

結果の公表については対象者及び保護者・関係者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

Ｃ．研究結果

①支援ネットワーク構築では、医療、福祉、就労、教育、行政の各機関、学識経験者、当事者家族会等による相談支援体制連携調整委員会を年2回開催し、都の事業展開について協議を行った。

委員会での意見等を踏まえ、22・23年度の2か年にわたるモデル事業を経て本事業化した「専門的リハビリテーションの充実事業」は24年度に4圏域、25年度に6圏域、26年度は9圏域と順次実施圏域を拡大し、二次保健医療圏の中核となる医療機関を中心に切れ目のない支援を提供するネットワーク構築を進めた。本事業は27年度には全12圏域で実施する予定である。また、25年度からは事業実施医療機関相互の情報共有を進めるための情報交換会を開催し、圏域間の連携を図っている。

都内の区市町村に支援員を配置する「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」は24年度の27か所から26年度は32か所まで拡大し、各自治体における事業内容の充実も進んでいる。

②就労支援では、「就労準備支援プログラム」により、6か月間の職業評価を実施。また、24年度に地域の就労支援機関等の実態調査、26年度に、プログラム終了者の追跡調査を実施した。

③就労以前に課題のある者の支援の充実を目指し、4か月間の通所により生活管理面等の評価を行い、地域の支援機関への支援方針等の助言を行う

「社会生活評価プログラム」を24年10月から実施し、26年度末で延べ45名が利用した。

④人材育成では、毎年、区市町村の障害福祉関係機関、病院、保健所、就労支援機関、作業所、相談支援事業所等の職員を対象とした研修会を4回、区市町村の相談支援員の連絡会を2回開催した。また、26年度には、地域の支援機関向けの「高次脳機能障害者地域支援ハンドブック」の一部改訂版を作成した。

広報・普及啓発では、毎年、地域の相談機関や通所機関、医療機関等を掲載したパンフレットを作成した。また、24年度には「災害時初動行動マニュアル」を作成し、当事者・家族への防災知識の普及を図った。

⑤相談支援事業では専用電話相談での新規対応件数は年300～400件程度であった。区市町村や二次保健医療圏の支援体制の充実に伴い相談件数は減少傾向だが、困難ケース等を中心に地域の関係機関と連携した相談支援を実施した。

D．考察

支援ネットワーク構築では、区市町村の相談体制整備への補助事業や医療・福祉のネットワークを図る専門的リハビリテーションの充実事業の実施圏域が拡大されたことにより、地域ごとの相談体制・連携体制の充実が図られた。支援拠点機関として、これら地域における支援者のスキル向上を図るための研修や連絡会を企画実施し、困難ケース等専門性の高い相談支援のサポート等を通じて、地域機関への広域的・専門的支援を実施していく必要がある。

地域の就労支援機関等からの依頼に基づき職業評価を行う「就労準備支援プログラム」では、26年度に実施した利用者の追跡調査で、回答を得られた方の約6割が現時点で就労している状況が把握できた。引き続きプログラムの利用促進を図り、就労支援機関等の取組をサポートしていく必要がある。また、就労の段階に至らない層への生活管理面等を評価し、地域の支援機関への助言等を行う「社会生活評価プログラム」では、プログラムが地域に普及してきたことで、利用実績が増加している。今後支援内容の充実に向け、事例の検証を行っていく必要がある。

E．結論

高次脳機能障害者が必要とされる支援やサービスを受けながら生活を再構築し、就労等の社会参加を実現するためには、身近な地域での相談体制と医療・福祉等の関係機関の切れ目のない連携体制が重要である。

都の支援拠点機関として、都補助事業である区市町村高次脳機能障害者支援促進事業のさらなる拡充と、二次保健医療圏ごとに医療と福祉等のネットワークを進める専門的リハビリテーションの充実事業の実施を支援しつつ、広域的な調整や情報発信、職業面や生活管理面等の評価を通じた地域機関の支援、効果的な研修による人材育成や困難ケースにおける相談対応への支援などを提供することで、東京都が推進している重層的な支援体制の充実が図られている。

F．健康危険情報　特になし。

G．研究発表

1．論文発表

身体障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ研究集会

「高次脳機能障害者のための社会生活評価プログラムの取組」

2．学会発表

第９回東京都福祉保健医療学会

「多機関・多職種連携による高次脳機能障害者支援を目指した事例検討型研修」

H．知的所有権の取得状況

1．特許取得　　特になし。

2．実用新案登録　特になし。

3．その他　特になし。

厚生労働科学研究費補助金
分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究（Ｈ２４－精神－一般－００９）

平成24－26年度度東海ブロック

分担研究者　山田　和雄
名古屋市立大学大学院教授

研究要旨
高次脳機能障害者の地域生活支援について、「東海ブロック連絡協議会」を開催することで、ブロックとして各県の実情を検討し、意見交換をする。それによって、
①地域にあった支援ネットワークの構築に必要な点を検討する。
②ブロック各県が持ち回りで、「東海ブロック連絡協議会」を主催するとともに、事例検討会などを開催することで、各県の支援力アップを図る。
③各県の高次脳機能障害支援の補う部分に関し、科研費をその一助とする。

A．研究目的

東海ブロックにおける各県の支援力、ネットワークの構築にむけて、各県の実情や手法を検討し、地域に合ったシステムを開発する。

B．研究方法

1．平成18年度から東海ブロック４県（静岡、岐阜、三重、愛知）の高次脳機能障害に携わる行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者による東海ブロック連絡協議会（議長：分担研究者）を設置。平成21年度からも同様の協議会を設け、毎年１～2回、継続的に協議会を開催している。

＜東海ブロック連絡協議会の構成＞

＊分担研究者

議長
＊山田（統括責任者）

事務局
（名古屋リハ）

＜静岡＞
医師、行政、ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ、当事者団体

＜岐阜＞
医師、行政、ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ、当事者団体

＜三重＞
医師、行政、ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ、当事者団体

＜愛知＞
医師、行政、ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ、当事者団体

＜学識経験者＞
阿部、太田、間瀬

＜東海ブロック連絡協議会委員＞

敬称略　氏名欄の数値は委員年度

	氏名	所属等
分担研究者 議長	山田和雄	名古屋市立大学大学院
(学識経験者)	阿部順子	岐阜医療科学大学
〃	太田喜久夫	藤田保健衛生大学病院
〃	間瀬光人	名古屋市立大学大学院
＜静岡県＞		
医師	片桐伯真	聖隷三方原病院
行政	鈴木弥生(24,25) 守屋佳子(26)	静岡県健康福祉部精神保健福祉室
支援Co	坂口英夫(24,25) 土屋亮(26)	障害者生活支援ｾﾝﾀｰくぬぎの里 中伊豆リハビリテーションセンター
当事者団体	滝川八千代	NPO法人高次脳機能障害サポートネットしずおか
＜岐阜県＞		
医師	篠田淳	木沢記念病院、中部療護センター
行政	丹羽伸也	岐阜県精神保健福祉センター
支援Co	宇津山志穂	木沢記念病院
当事者団体	西村憲一	NPO法人脳外傷友の会長良川
＜三重県＞		
医師	園田茂	七栗サナトリウム病院
行政	堀山由実	三重県障害者相談支援ｾﾝﾀｰ
支援Co	田辺佐知子(24,25) 森由美(26)	三重県身体障害者総合福祉ｾﾝﾀｰ
当事者団体	古謝由美	三重TBIネットワーク
＜愛知県＞		
医師	深川和利	名古屋市総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ
行政	梅村文彦(24,25) 加藤明(26)	愛知県健康福祉部障害福祉課
支支援Co	長谷川真也	名古屋市総合ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ
当事者団体	尾山芳子(24) 星川広江(25、26)	NPO法人脳外傷友の会みずほ NPO法人高次脳機能障害支援「笑い太鼓」理事

2．各県が連絡協議会を持ち回りで開催し、併せて各県が課題とする点について、事例検討やセミナーの開催を行い、各県の高次脳機能障害支援のあり方を検証する。

3．各県の高次脳機能障害支援の実情に合わせ、独自のセミナーの開催による広報・啓発や研究などを行う。

C.研究成果

1．H24年度東海ブロックの活動

（1）東海ブロック連絡協議会の開催

【24年度】

日時：H25.1.25（金）13:00～16:30

会場：ウインクあいち（名古屋市）　参加：36名

第1部　連絡協議会

東海4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の現状報告―実績、課題・方針／意見交換

第2部　研修会

高次脳機能障害者の生活訓練　～生活版ジョブコーチ支援について～

講師：阿部順子氏（岐阜医療科学大学保健科学部教授）

【25年度】

日時：H26.2.2（日）10:00～12:00

会場：四日市市総合会館(四日市市)　参加：40名

―委員20名

内容：高次脳機能障がい者の就労支援について

・連絡協議会―東海4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の実績報告、意見交換とあわせて

◇三重県「第25回高次脳機能障害者地域支援セミナー」を同日午後開催

【26年度】

日時：H26.8.8（金）13:20～16:30

会場：ウインクあいち（名古屋市）　主催県：岐阜県

参加：約50名

内容：テーマ『支援ネットワークの現状と課題』

・連絡協議会―東海4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の実績報告、意見交換

・東海4県の支援ネットワークについて

・講演：大阪府・愛媛県の支援ネットワークについて（講義は両県支援コーディネーター）

―全体で意見交換

（2）その他の活動

・東海ブロック全体の研究のほか、東海4県で分担して高次脳機能障害支援に関わる研究費として運用した。

・各県の運用については、地域の実情の即したかたちで実施している。

（3）平成27年度以降について

・東海ブロック連絡協議会として、これまで同様ブロック4県の行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者で委員を構成。年1回以上、任意の協議会を開催していくことを確認している。予算は各県・委員の自費。

2．各県の活動

【静岡県】

◇　支援拠点機関

圏域名	支援拠点機関	設置年度
賀茂・熱海伊東	オリブ　(0558)43-3131	H23年度～　*1
駿東田方	障害者生活支援ｾﾝﾀｰなかいずリハ　(0558)83-2195	H24年度～　*1
富士	障害者生活支援ｾﾝﾀｰくぬぎの里　(0545)35-5589	H19年度～　*1
静岡	サポートセンターコンパス北斗　(054)278-7828	H23年度～　*1
志太榛原	相談支援事業所暁　(054)620-9202	H21年度～(H24年度を除く)*1
中東遠	浜松東　(053)541-7340	H26年度～　*1
浜松	ナルド　(053)437-4609	H23年度～　*1
県全体	聖隷三方原病院　(053)439-9046	H22年度～　*2
	高次脳機能障害ｻﾎﾟｰﾄﾈｯﾄしずおか　(054)622-7405	H19年度～　*3

*1 相談支援事業所　*2 医療機関　*3 当事者家族を含む団体

◇支援コーディネーター

H24年度18名　H25年度18名　H26年度19名

◇　数値実績

年度	24	25	26
(1) 拠点機関相談数（件）			
来所	1,315	978	1,194
訪問	937	874	780
連絡等	2,296	2,400	1,952
(2) 拠点機関連携数（件）			
来所	60	112	60
訪問	88	247	316
連絡等	711	803	1,601
(3) 拠点機関主催（回）			
連絡会・協議会	11	9	25
研修会・講習会	13	7	20
ｹｰｽ会議・勉強会	159	106	120

(4) 医療等総合相談（県健康福祉ｾﾝﾀｰ・保健所）			
回数(回)	20	18	18
延人数(人)	59	40	52
(5) 支援従事者研修（県健康福祉ｾﾝﾀｰ・保健所）			
回数（回）	7	6	6
参加者数(人)	492	452	325
(6)支援従事者研修（拠点）			
回数（回）	2	2	2
参加者数(人)	309	135	253
(7) 事業検討専門家委員会			
回数(回)	2	2	2

◇ 活動実績

・ 別紙資料に詳細記載

【岐阜県】

◇ 支援拠点機関：岐阜県精神保健福祉センター
支援拠点病院：社会医療法人厚生会木沢記念病院

◇ 支援コーディネーター：1名（拠点病院に配置）

◇ 数値実績

年度	24	25	26
(1) 拠点機関相談数 （件）			
来所	98	77	84
訪問	25	24	22
電話連絡等	91	50	95
(2) 拠点機関連携数 （件）			
来所	1	0	3
訪問	3	0	3
電話連絡等	253	116	137
(3) 連絡会・協議会 （回）			
主催	3	2	6
講師等協力	6	5	6
(4) 研修会・講習会 （回）			
主催	4	4	4
講師等協力	15	2	2
(5) ケース会議・勉強会等 （回）			
主催	4	5	7
講師等協力	5	0	2

◇ 活動実績

・ 別紙資料に詳細記載

【愛知県】

◇ 支援拠点機関
名古屋市総合リハビリテーションセンター
電話（052）835-3811

◇ 支援コーディネーター：3人

◇ 数値実績

年度	24	25	26
(1) 拠点機関相談数 （件）			
来所	1689	1483	1595
訪問	53	74	43
電話連絡等	583	555	806
(2) 拠点機関連携数 （件）			
来所	108	106	172
訪問	58	96	92
電話連絡等	404	333	672
(3) 連絡会・協議会 （回）			
主催	3	3	2
講師等協力	—	3	1
(4) 研修会・講習会 （回）			
主催	3	3	2
講師等協力	—	3	1

◇ 活動実績

・ 別紙資料に詳細記載

【三重県】

◇ 支援拠点機関
三重県身体障害者総合福祉センター
電話（059）231－0037

◇ 支援コーディネーター 1.5人

◇ 数値実績

年度	24	25	26
(1) 拠点機関相談数 （件）			
来所	374	334	308
訪問	328	429	328
電話連絡等	599	689	534
(2) 拠点機関連携数 （件）			
来所	46	60	98
訪問	219	346	236
電話連絡等	644	743	569
(3) 連絡会・協議会 （回）			
主催	2	1	2
講師等協力	0	0	0
(4) 研修会・講習会 （回）			
主催	2	0	2
講師等協力	3	8	9
(5) ケース会議・勉強会等 （回）			
主催	6	4	1
講師等協力	51	35	53

◇ 活動実績

・ 別紙資料に詳細記載

D. 考察

高次脳機能障害支援普及事業、厚生労働科学研究が開始された平成18年度以降、東海ブロック各県においては、それぞれの地域性はあるものの、不足部分については地域のネットワークにより補完しあい、それぞれの支援機関においては支援力をアップさせることで、高次脳機能障害者の支援体制が徐々にではあるものの確立されてきた。

平成21年度以降についても連絡協議会はそれを確認する場であり、また科研費は各県の高次脳機能障害者支援の研究および普及活動に寄与している。

E. 結論

各県の成果は、各県活動報告に詳細記載。

なお、厚生労働科学研究については、上記考察で述べたとおりで、高次脳機能障害者支援に寄与するものであるだけに、今後も継続されることが望まれる。

F. 健康危険情報

—

G. 研究発表

別紙各県活動報告・研究成果刊行参照。

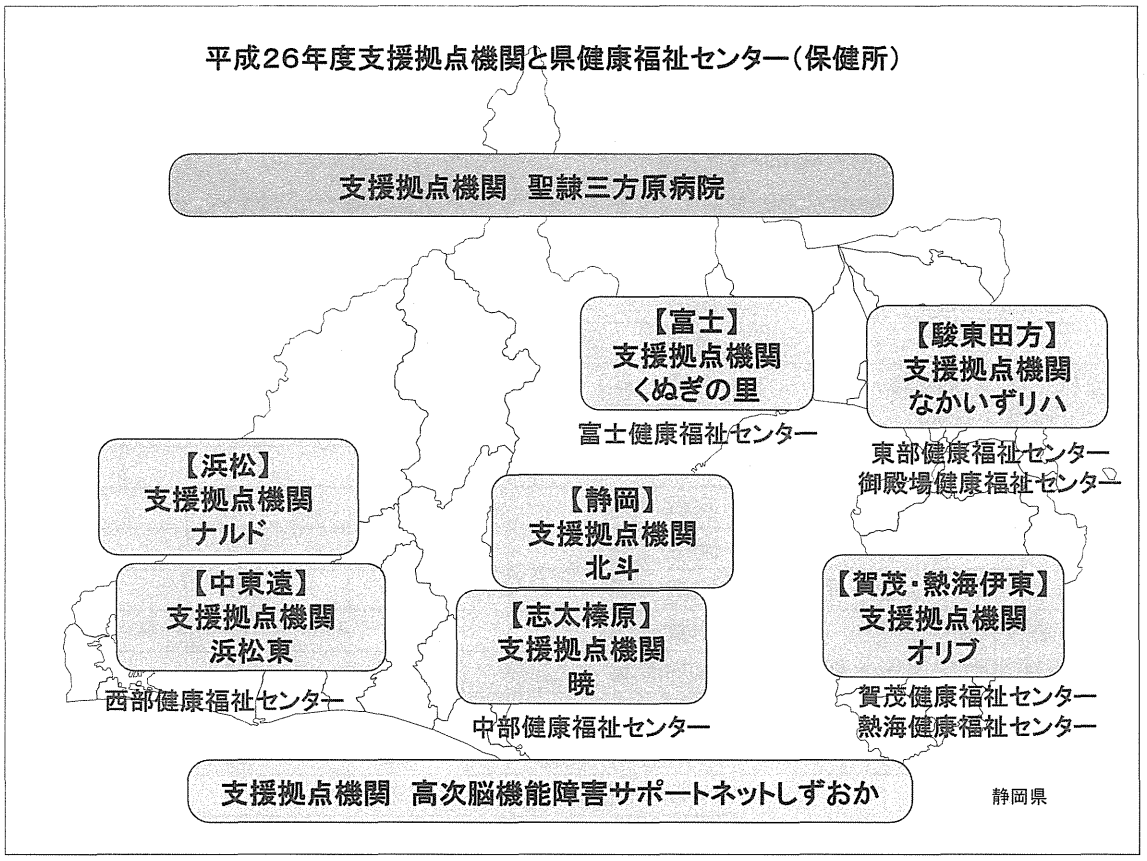
H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

静岡県　平成 24～26 年度実績報告

	圏　域　名	支　援　拠　点　機　関	設置年度等
支援拠点機関	賀茂・熱海伊東圏域	オリブ	平成 23 年度～　*1
	駿東田方圏域	障害者生活支援センターなかいずリハ	平成 24 年度～　*1
	富士圏域	障害者生活支援センターくぬぎの里	平成 19 年度～　*1
	静岡圏域	サポートセンターコンパス北斗	平成 23 年度～　*1
	志太榛原圏域	相談支援事業所暁	平成 21 年度～ (H24 年度を除く)*1
	中東遠圏域	浜松東	平成 26 年度～　*1
	浜松圏域	ナルド	平成 23 年度～　*1
	県全体	聖隷三方原病院	平成 22 年度～　*2
		高次脳機能障害サポートネットしずおか	平成 19 年度～　*3

*1 相談支援事業所　　*2 医療機関　　*3 当事者家族を含む団体



事業概要

項目	事業の概要
支援拠点の設置	各地域を担当する相談支援事業所及び県全体を対象地域とする病院及び当事者団体を支援拠点とし、支援コーディネーターを配置し、地域の相談支援を行うとともに、関係機関との地域支援のネットワークづくりやケース検討会等を行った。
医療等総合相談事業	県健康福祉センター（保健所）において、リハビリテーション科等の専門医師、ソーシャルワーカー、作業療法士、保健師、支援コーディネーター、家族会の代表等による相談会を実施し、疾病の理解や日常生活、リハビリテーションへの助言を行った。
支援従事者研修	高次脳機能障害の理解を深め、支援の資質向上を図るため、県内の関係医療機関、福祉施設、健康福祉センター、市町村等の職員支援コーディネーター等を対象に研修会を実施した。
普及啓発	高次脳機能障害に関する正しい知識の普及及び情報提供のためのポスターやパンフレット等を作成し関係機関に配布した。
事業検討専門家委員会	高次脳機能障害者支援施策の方向性や実施方法、評価等についての検討を行った。
支援コーディネーター連絡会・研修会	支援コーディネーターが高次脳機能障害者支援にかかる情報を共有し、意見を交換・検討することにより、支援コーディネーターの資質の向上を図るため、連絡会及び研修会を行った。

内容（実施主体）			H24 年度	H25 年度	H26 年度
支援拠点機関相談数（支援拠点機関）		来所（件）	1,315	978	1,194
		訪問（件）	937	874	780
		連絡等（件）	2,296	2,400	1,952
支援拠点機関連携数（支援拠点機関）		来所（件）	60	112	60
		訪問（件）	88	247	316
		連絡等（件）	711	803	1,601
支援拠点機関（主催）	連絡会・協議会	回数（回）	11	9	25
	研修会・講習会	回数（回）	13	7	20
	ケース会議・勉強会	回数（回）	159	106	120
医療等総合相談（県健康福祉センター・保健所）		回数（回）	20	18	18
		参加者数（人）	59	40	52
支援従者研修（県健康福祉センター･保健所）		回数（回）	7	6	6
		参加者数（人）	492	452	325
支援従者研修（拠点）		回数（回）	2	2	2
		参加者数（人）	309	135	253
事業検討専門家委員会		回数（回）	2	2	2
支援コーディネーター連絡会		回数（回）	3	3	3
支援コーディネーター研修（事例検討会）		回数（回）	—	2	2

今後の課題

1　医療機関での障害の見落としの予防

現在、医療機関を中心としたポスターから相談窓口などに結びつくケースが増え、啓発活動に一定の効果を認める一方、まだ、医療機関などで十分な評価や説明がなく、後になって障害が問題となって相談を受けるケースも散見される。

このため今後も引き続き医療機関での障害の見落としをなくし、受傷後早期の対応及び訓練が行われるよう、全県及び地域ごとに研修会を実施し、医療従事者の障害理解を進める。

2　支援従事者、一般県民の障害理解のための継続的な啓発

マスコミに取り上げられることで、一定の啓発効果が期待されている一方、支援に関わる福祉施設・企業・学校などでの理解が十分浸透されず、その都度支援に苦慮するケースが散見される。

今後も支援従事者、当事者家族、一般県民に対する啓発や研修等を継続し、障害の理解を促進し適切な支援に繋げる。

3　関係機関による地域支援ネットワークづくり

場当たり的であった支援の流れも、各種勉強会などを通して多職種との顔の見える支援ができつつあるが、それぞれの連携に活用できるツールや当事者の情報を共有できる手帳の必要性など、他県で実施しているものの導入についての取り組みは進んでいない。

診断・評価に基づき連続したケアが身近な地域でできるよう、支援拠点機関を中心に据えた地域支援ネットワークづくりを進める。特に医療機関との連携について、情報把握に努め、具体的な相談がし合えるよう関係作りをし、またそのシステムについて検討していく。

4　支援の地域間格差の解消にむけた取り組み

当県は多くの支援拠点機関とそれぞれに配置した支援コーディネーターの関わりにより地域に根ざした支援ができているが、支援拠点の諸事情により適宜拠点が変更することにより、支援コーディネーターの質が担保されてこなかった状況が課題となっていた。そのため昨年度より支援コーディネーター研修の充実を図ってきたが、まだ一定の効果は実感できていない。

そのため、今後も支援従事者の研修や情報交換等を健康福祉センター単位で実施する。支援コーディネーターの研修を事例検討や外来見学等を含めて充実して実施する。さらには、当県独自のマニュアル作りなど基本的業務内容の明文化を図りつつ、支援コーディネーターの資質の向上を図ることにより支援の地域間格差の解消をめざす。

岐阜県　平成 24～26 年度報告

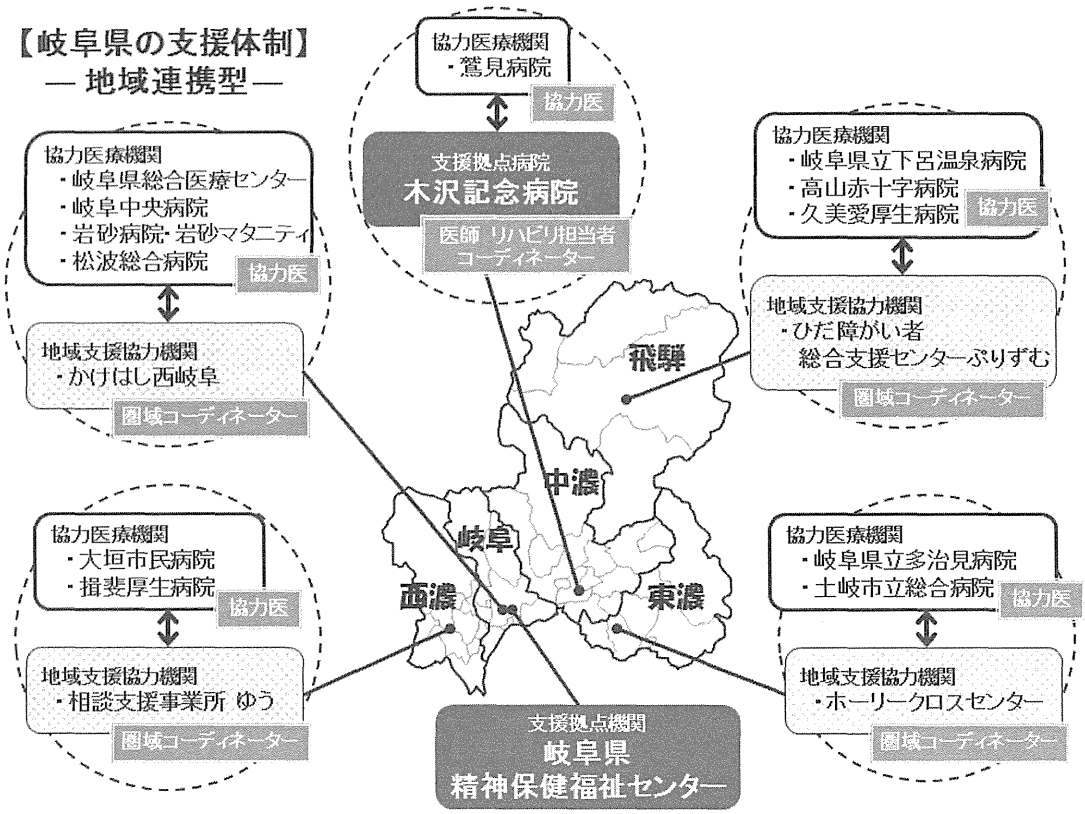
1．支援体制

支援拠点機関：岐阜県精神保健福祉センター

支援拠点病院：社会医療法人厚生会　木沢記念病院

＊支援コーディネーター：１名　支援拠点病院に配置

＊支援体制：圏域ごとの支援体制の整備を推進しており、県として、平成 24 年１月に協力医療機関 12 ヶ所と地域支援協力機関４ヶ所を指定(別図参照)。地域支援協力機関に圏域コーディネーターが所属。



2．相談件数等の実績

年度	24	25	26
(1) 拠点機関相談数　(件)			
来所	98	77	84
訪問	25	24	22
電話連絡等	91	50	95
(2) 拠点機関連携数　(件)			
来所	1	0	3
訪問	3	0	3
電話連絡等	253	116	137

(3) 連絡会・協議会　(回)			
主催	3	2	6
講師等協力	6	5	6
(4) 研修会・講習会　(回)			
主催	4	4	4
講師等協力	15	2	2
(5) ケース会議・勉強会等　(回)			
主催	4	5	7
講師等協力	5	0	2

3．活動実績

【平成 24 年度】

(1)高次脳機能障害支援対策推進委員会

今年度は平成 25 年２月 20 日に開催。各事業内容を報告し、来年度の計画について検討した。

(2)協力医療機関等ネットワーク会議

圏域ごとに指定した協力医療機関・地域支援協力機関の関係者が集まり、情報交換や研修を行う場＝ネットワーク会議を新たに設置した。平成 24 年４月に全体会議として全圏域の機関合同で行い、その後は近隣圏域の機関が集まる会を平成 24 年９月・11 月に２回開催した。初年度であった平成 24 年度は、障害や制度についての講義や拠点病院のコーディネーターからの事例紹介などを行った。

(3)圏域相談支援コーディネーターの養成

平成 22 年度から開始した、高次脳機能障害圏域相談支援コーディネーター養成事業を継続した。県内４圏域、各１ヶ所ずつの事業所・各１名ずつの職員に対して、平成 24 年度まで３年間、研修を行い、圏域ごとの支援コーディネーターの養成を行った。平成 24 年度は、三重県の支援拠点機関の見学を行った他、各圏域コーディネーターが昨年度までに未参加だった研修(国リハの研修会、障害者職業センターの見学研修)に参加した。平成 25 年２月の支援コーディネーター全国会議にも参加した。また、拠点病院のコーディネーターが把握したケースを居住地の圏域コーディネーターに連絡し、地域での支援について、一緒に考え、圏域コーディネーターに直接ケースに関わってもらうようにした。さらに、近隣圏域で開催したネットワーク会議や研修会において、圏域コーディネーターが各自の施設紹介を行った。

(4)相談支援

相談支援は支援拠点機関・支援拠点病院・当事者通所施設で実施した。相談件数は前記したとおりである。内訳を検討すると、面接相談は支援拠点機関・支援拠点病院・当事者通所施設ともに前年度比で横ばいだったが、拠点病院への電話やメールでの相談・他機関との連携の件数は前年度までに比べて大幅に増加した。この増加の要因としては、他県の支援拠点機関からの紹介・受診調整、障害者職業センターや県内各圏域コーディネーターとの連携などが考えられる。

(5)普及啓発活動

平成 24 年度はリーフレットを改訂し、新たに協力機関を掲載した。また、県内各地で下記の研修会を実施した。研修会は、協力医療機関等ネットワーク会議と連動するように、開催場所・時期を工夫した。内容は、外部講師を招いての講演で普及啓発を行った

他、事業や支援体制の整備状況の報告をし、県内各圏域コーディネーターが各自の施設紹介を行った。リーフレットや研修会の情報については支援拠点機関のホームページに掲載した。さらに、記した以外の県内外の研修会等でも、支援拠点病院の医師が講師として高次脳機能障害に関する知識の普及に努めた。

【平成 24 年度開催の研修会】

高次脳機能障がい 普及啓発研修会 ＜飛騨地域＞ H24. 10. 13	主催：精神保健福祉センター　場所：丹生川文化ホール 参加者数：46 名 講師・内容：神奈川県総合リハビリテーションセンター　青木重陽氏 『高次脳機能障がいの理解と支援』
高次脳機能障がい 普及啓発研修会 ＜岐阜地域＞ H24. 12. 12	主催：精神保健福祉センター　場所：岐阜県福祉農業会館 参加者数：63 名 講師・内容：聖隷三方原病院　片桐伯真氏 『地域でのサービス・関係機関の連携 ～地域に根ざした支援の成果と課題～』
岐阜 高次脳機能障がい フォーラム H25. 1. 26	主催　第 1 部：精神保健福祉センター　第 2 部：損害保険協会助成 場所：ふれあい福寿会館　　参加者数：172 名 講師・内容： 第 1 部；国立障害者リハビリテーションセンター　中島八十一氏 『高次脳機能障害支援普及事業の現状と展望』 第 2 部；千葉県千葉リハビリテーションセンター　太田令子氏 『‘この人’の支援に生かせるネットワーク作り』 パラリンピック自転車競技日本代表　石井雅史氏夫妻 『夫婦で歩んだパラリンピックまでの道のり～夢をあきらめない～』

【平成 25 年度】

(1)支援体制の整備

圏域ごとに指定した協力医療機関・地域支援協力機関の関係者が集まり、情報交換や研修を行う場として、平成 24 年度に協力医療機関等ネットワーク会議を設置し、今年度も継続した。平成 25 年度は全体会議として全 5 圏域合同で行った。第 1 回は平成 25 年 6 月 4 日に開催し、福祉制度等の説明や、生活訓練や MTBI についての講習を行った。第 2 回は平成 26 年 2 月 4 日に開催し、地域支援協力機関と協力医療機関が関わったケースの報告を行い、圏域コーディネーターや協力医が事例発表者となって、現在の課題や対応法を話し合った。

支援対策推進会議は県保健医療課が事務局を担当し、平成 26 年 2 月 19 日に開催した。ここでは、協力医療機関の受診や、各圏域内の支援機関同士の連携を促進するために、会議にはできる限り担当医に参加してもらう・医師に興味を持ってもらいやすい学術的な内容を取り入れる・全体会議後に圏域ごとに集まる時間を設けるなどの具体的な案も出された。

(2)相談支援

支援拠点機関のコーディネーターとしては、平成 24 年度までと同様に支援拠点機関 2 ヶ所と家族会運営の通所施設で相談支援を実施した。拠点機関での来所相談件数、関連機関との連携・連絡件数は減少した。

また、平成 22～24 年度に実施した、高次脳機能障害圏域相談支援コーディネーター養成事業が終了し、平成 25 年度は圏域コーディネーターが相談支援を積極的に行うようにした。先に挙げた拠点機関の相談件数以外に、圏域コーディネーターが受けた相談件数は、下の表に示すとおりであった。各圏域の件数を平成 24 年度と比べてみると、新規相談件数は微増か横ばい、延べ相談件数は大幅に増加していた。拠点機関のコーディネーターの関与なく、圏域コ

ーディネーターに直接相談されるケースも出てきた。これらの相談件数の変化から、これまで拠点機関で対応していたケースが居住圏域で相談されるようになってきていることが推測される。圏域コーディネーターは地域の福祉施設等の情報をよく把握しており、受診や利用施設への同行や訪問もしやすいことから、拠点機関のコーディネーターより、より適切で丁寧な支援ができると期待される。

その他、コーディネーター同士が継続的に学習・情報共有を行うために、圏域支援コーディネーター会議を設け、３ヶ月に１回、交代でケースを挙げて意見交換している。

【平成 25 年度　圏域支援コーディネーターへの相談件数】

	新規相談件数	延べ相談件数
岐　阜	36	74
西　濃	7	210
東　濃	6	120
飛　騨	7	983
合　計	56	1387

(３)普及啓発

平成 25 年９月・11 月の研修会は、行政や福祉施設の職員向けに実施した。講師の講演以外に、会場地域の圏域コーディネーターが実際の相談ケースを紹介した。また、市町村等にポスターを配布して掲示を依頼した。これにより、行政窓口から紹介されて相談につながるケースが出てきた。その他、岐阜県精神保健福祉センターホームページにはリーフレットや講演会情報を掲載し、広報した。

【平成 25 年度開催の研修会】

<table>
<tr><td>高次脳機能障がい
普及啓発研修会
＜西濃地域＞
H25.9.20</td><td>主催：精神保健福祉センター
場所：大垣市情報工房
参加者数：35 名</td><td rowspan="2">講師・内容：
岐阜医療科学大学　阿部順子氏
『高次脳機能障がいの理解と対応』
ＮＨＫ厚生文化事業団制作のＤＶＤ視聴
圏域コーディネーターからの事例報告
＊同じ内容で２回開催</td></tr>
<tr><td>高次脳機能障がい
普及啓発研修会
＜東濃地域＞
H25.11.29</td><td>主催：精神保健福祉センター
場所：多治見市文化会館
参加者数：31 名</td></tr>
<tr><td>岐阜
高次脳機能障がい
フォーラム
H26.1.25</td><td colspan="2">主催　第１部：精神保健福祉センター　第２部：損害保険協会助成
場所：各務原市産業文化センター　　参加者数：176 名
講師・内容：
第１部：木沢記念病院　池戸友梨氏・田本織江氏
『リハビリスタッフが考える高次脳リハ』
岐阜医療科学大学　阿部順子氏
『高次脳機能障害者の生活訓練』
第２部：東京慈恵会医科大学附属第三病院　渡邉　修氏
『高次脳機能障害のリハビリテーション』
NPO 法人脳外傷友の会みずほ前副理事長　尾山芳子氏
『自立への支援』</td></tr>
</table>

【平成 26 年度】

(１)支援体制の整備

平成 24 年度に設置したネットワーク会議を平成 26 年度も継続した。平成 26 年度は各圏域内での連携強化や関係づくりを目的とし、まず、平成 26 年 10 月に圏域ごとに延べ４回開催した。圏域コーディネーターからの事例紹介や、各医療機関の患者受け入れ体制の確認を通じて、活発な意見交換ができた。その後、12 月に全体会として、圏域ごと

の会のまとめと外部講師による研修会を行った。

支援対策推進会議は県保健医療課が事務局を担当し、平成27年2月16日に開催した。岐阜県精神科病院協会会長をこの会議の委員に加え、精神科医療との連携について意見交換がされた。それぞれの立場から、現状や課題、考えられる対策について意見が出され、新しく就任した精神科医からは、『精神科医は器質性疾患があると躊躇するが、薬を使わざるを得ないケースはなるべく早くから関われるほうがよい』、『精神科受診を促すときには“脳機能としてこの症状はありうる”“認知症も精神科の対象である”“高次脳のことを知っている他の医師のところへも受診してみよう”などの説明の仕方が有効かもしれない』といった意見が出された。

(2)相談支援

支援拠点機関のコーディネーターは、前年度までと同様に支援拠点機関と家族会の通所施設で相談支援を実施した。拠点機関での来所相談件数は微増、関連機関との連携・連絡件数は3割ほど増加した。

平成22～24年度に実施した、高次脳機能障害圏域相談支援コーディネーター養成事業後、今年度も圏域ごとの相談支援を推進した。先に挙げた拠点機関の相談件数以外に、圏域コーディネーターが受けた相談件数は、下の表に示すとおりであった。各圏域の件数を前年度と比べてみると、新規相談件数は微増か同数の圏域が多く、飛騨圏域では増加していた。延べ相談件数は増加した圏域が多く、特に西濃圏域で増加割合が高かった。また、拠点病院で精査・診断したケースは、居住圏域のコーディネーターにその後の支援を依頼することにしており、これも反映して、コーディネーター同士の連携回数や、拠点病院の延べ相談件数が前年度より増加していた。

なお、コーディネーター同士が継続的に学習・情報共有を行うために、圏域支援コーディネーター会議を3ヶ月に1回、定期的に行っている。

【平成26年度　圏域支援コーディネーターへの相談件数】(　)内は前年度の件数

	新規相談件数	延べ相談件数
岐　阜	37　(36)	127　(74)
西　濃	9　(7)	349　(210)
東　濃	6　(7)	102　(120)
飛　騨	17　(7)	1113　(983)
合　計	69　(56)	1691　(1387)

(3)普及啓発

平成26年9月の研修会には、就労支援事業所の他、居宅介護事業所からの参加者も多く、ケアマネージャーやヘルパーも関心を持っていることがうかがえた。12月の研修会は、ネットワーク会議内でその一環として協力医療機関向けに開催した。その他、リーフレットの一部情報を改訂し、増刷した。岐阜県精神保健福祉センターホームページにはリーフレットや講演会情報を掲載し、広報した。

【平成26年度開催の研修会】

高次脳機能障がい普及啓発研修会 H26.9.24	主催：精神保健福祉センター 場所：瑞穂市総合センター 参加者数：71名	講師・内容： 三軒茶屋リハビリテーションクリニック 長谷川　幹氏 『高次脳機能障がいの改善の鍵は地域』

岐阜県 高次脳機能障がい 協力医療機関等 ネットワーク会議 研修会 H26.12.16	主催：精神保健福祉センター 場所：中部療護センター 参加者数：46 名	講師・内容： 九州労災病院門司メディカルセンター 蜂須賀研二氏 『高次脳機能障害の診断に難渋した事例』
岐阜 高次脳機能障がい フォーラム H27.1.31	主催　第 1 部：精神保健福祉センター　第 2 部：損害保険協会助成 場所：県民ふれあい福寿会館　　参加者数：171 名 講師・内容： 第 1 部：えんしゅう生活支援 net　建木良子氏 『医療から就労へ　～えんしゅう生活支援 net の実践』 岐阜大学応用生物科学部　大場伸哉氏 岐阜県高次脳機能障害当事者　久世拓史氏 『岐阜大学農場における障害者雇用の取り組み』 第 2 部：NPO 法人日本脳外傷友の会　東川悦子氏 『日本脳外傷友の会のこれまでとこれから』 愛媛県高次脳機能障害当事者・家族　園部香代子氏・眞理子氏 『今を忘れない』	

4．研究発表

【平成 24 年度】

（1）学会発表

1. 伊東慶一, 竹中俊介, 米澤慎悟, 秋　達樹, 浅野好孝, 篠田　淳: 頭部外傷後の高次脳機能障害診断に対する FDG-PET と ECD-SPECT の有用性. 第 49 回日本リハビリテーション医学会学術集会. 福岡市, 2012, 5.31-6.2
2. 豊島義哉, 池場亜美, 池戸友梨, 酒井那実, 嶽　和香奈, 永瀬可奈子, 中根千恵, 浅野好孝, 篠田　淳, 岩間　亨: 遷延性意識障害から脱却した重症びまん性脳外傷患者でみられる特有な発語障害. 第 21 回日本意識障害学会. 富士吉田市, 2012.7.6-7
3. 和田哲也, 浅野好孝, 松本　優, 幅　拓矢, 糟谷幸徳, 篠田　淳: 軽度外傷性脳損傷患者における精神機能と DTI（FA）との関係. 第 21 回日本意識障害学会. 富士吉田市, 2012.7.6-7
4. 田原香里, 槇林　優, 森　美香, 浅野好孝, 篠田　淳: 基本動作能力が向上した高次脳機能障害・四肢体幹運動障害を呈する頭部外傷の一例. 第 21 回日本意識障害学会. 富士吉田市, 2012.7.6-7
5. 石塚雅隆, 槇林　優, 酒向圭介, 井戸厚実, 篠田　淳, 浅野好孝: 情動・行動障害改善に応じた治療方針の評価・再考・導入が有効だった頭部外傷の一症例. 第 21 回日本意識障害学会. 富士吉田市, 2012.7.6-7
6. 浅野好孝, 伊東慶一, 米澤慎悟, 秋　達樹, 三輪和弘, 伊藤　毅, 横山和俊, 篠田　淳: 軽度外傷性脳損傷患者の白質損傷と高次脳機能障害との関係 －TBSS による FA 解析－. 第 71 回日本脳神経外科学会総会. 大阪市, 2012.10.17-19
7. 田本織江, 吉池佳代, 日置麗加, 井戸宏美, 吉田愛菜, 槇林　優, 浅野好孝, 篠田　淳: び漫性軸索損傷により情動障害を呈した症例への指示入力方法の検討. 第 28 回岐阜県病院協会医学会. 羽島市, 2012.10.21

（2）講演

1. 篠田　淳（特別講演）: 脳のどこが損傷されると遷延性意識障害・高次脳機能障害になるのでしょうか？ 交通事故被害者家族ネットワーク無料法律相談特別講演会. 美濃加茂市, 2012.4.21
2. 篠田　淳（教育講演）: 軽度外傷性脳損傷の画像診断. 第 11 回日本リハビリテーション心理職会研修会. 横浜市, 2012.6.9

3. 篠田　淳（指定講演・パネルディスカッション）：交通外傷によるびまん性軸索損傷評価のための最新画像. 第 48 回日本交通科学協議会学術講演会. つくば市, 2012.6.21-22
4. 篠田　淳（教育講演）：高次脳機能障害の画像診断. 第 21 回日本意識障害学会. 富士吉田市, 2012.7.6-7
5. 秋　達樹（教育講演）：知っておいて欲しい頭部外傷の初期診療. 平成 24 年度第 3 回研修医のための岐阜脳神経セミナー. 岐阜市, 2012.7.27
6. 篠田　淳（教育講演）：頭部外傷後高次脳機能障害. 第 2 回交通事故後遺症認定実務者講座弁護士講習会. 東京, 2012.10.8
7. 伊東慶一, 米澤慎悟, 浅野好孝, 篠田　淳（シンポジウム）：交通事故による慢性期軽度外傷性脳損傷患者の脳損傷部位と高次脳機能障害. 第71回日本脳神経外科学会総会. 大阪市, 2012.10.17-19
8. 篠田　淳（指定講演・シンポジウム）：高次脳機能障害の画像診断と MTBI. 日本賠償科学会第 61 回研究会. 東京, 2012.12.1
9. 篠田　淳（教育講演）：高次脳機能障害の診断. 平成 24 年度岐阜県脳障害リハビリテーション研究会第 12 回研修会. 美濃加茂市, 2012.12.8
10. 篠田　淳（教育講演）：高次脳機能障害　ー特に外傷性脳損傷による高次脳機能障害についてー. 教育セミナー. 第 36 回日本脳神経外傷学会. 名古屋市, 2013.3.8-9
11. 篠田　淳（特別講演）：頭部外傷後高次脳機能障害の画像診断と軽度外傷性脳損傷. 平成24年度岩手県高次脳機能障がい者支援普及事業「高次脳機能障がい者支援研修会」盛岡市, 2013.3.12

（3）書籍・雑誌

別に記載

【平成 25 年度】

（1）学会発表

1. Shinoda J, Itou K, Asano Y, Miwa K, Aki T, Yonezawa S: Differences in brain metabolism impairments between chronic mild/moderate TBI patients with and without visible brain lesions on MRI. The 81st Annual Meeting of the American Association of Neurological Surgeons (AANS), New Orleans, 2013.4.28-5.1
2. Shinoda J, Asano Y, Miwa K, Yonezawa S, Nomura Y, Itou K: Chronic radiological abnormalities in patients with mild traumatic brain injury. The 10th World Congress on Brain Injury of the International Brain Injury Association. San Francisco, 2014.3.19-22
3. Matsumoto J, Yonezawa S, Nishiyama N, Okumura R, Fukuyama S, Kanematsu Y, Nomura Y, Asano Y, Shinoda J: Acupuncture treatment increases motor evoked potentials induced by using transcranial magnetic stimulation in patients with chronic disorder of consciousness following severe traumatic brain injury The 10th World Congress on Brain Injury of the International Brain Injury Association. San Francisco, 2014.3.19-22
4. 山田裕一, 奥村竜司, 福山誠介, 松本　淳, 浅野好孝, 篠田　淳: 遷延性意識障害患者への鍼治療と99Tc-ECD脳血流SPECTの定量値との関係. 第22回日本意識障害学会. 秋田市, 2013.7.26-27
5. 伊東慶一, 野村悠一, 米澤慎悟, 浅野好孝, 篠田　淳: 交通事故による慢性期軽度外傷性脳損傷患者の脳損傷部位と高次脳機能障害. 第22回日本意識障害学会. 秋田市, 2013.7.26-27
6. 澤村彰吾, 大坪綾菜, 槇林　優, 森　美香, 浅野好孝, 篠田　淳: 表出方法の工夫により、コミュニケーションが拡大した頭部外傷の一症例. 第22回日本意識障害学会. 秋田市, 2013.7.26-27

7. 松本　淳, 米澤慎悟, 野村悠一, 西山紀郎, 兼松由香里, 浅野好孝, 篠田　淳: 頭部外傷後遷延性意識障害患者の筋緊張亢進に対する鍼治療 －電気生理学的検討－. 第22回日本意識障害学会. 秋田市, 2013.7.26-27
8. 松本　淳, 米澤慎悟, 西山紀郎, 兼松由香里, 野村悠一, 浅野好孝, 篠田　淳: 頭部外傷後遷延性意識障害患者に対する鍼治療 －電気生理学的評価を行った2症例－. 第3回日本中医学会学術総会. 東京, 2013.9.14-15
9. 伊東慶一, 野村悠一, 米澤慎悟, 浅野好孝, 篠田　淳: 慢性期外傷性脳損傷に対するFDG-PETによる評価. 第72回日本脳神経外科学会総会. 横浜, 2013.10.16-18
10. 浅野好孝, 伊東慶一, 野村悠一, 米澤慎悟, 三輪和弘, 伊藤 毅, 横山和俊, 篠田　淳: 鞭打ち損傷による軽度外傷性脳損傷の検討. 第 72 回日本脳神経外科学会総会. 横浜, 2013.10.16-18
11. 河村章史, 伊東慶一, 篠田　淳: 慢性期軽度外傷性脳損傷患者の脳血流低下と神経心理学検査成績の関連 －SPECT のための統計解析処理ソフトウェアを用いて－. 第 5 回日本ニューロリハビリテーション学会. 東京, 2014.2.15

(2)講演

1. 篠田　淳（指定講演・プレナリーセッション）：高次脳機能障害を引き起こす外傷性脳損傷の画像評価. 第 33 回日本脳神経外科コングレス総会. 大阪市, 2013.5.10-12
2. 篠田　淳（特別講演）：外傷性脳損傷慢性期の障害　－遷延性意識障害と高次脳機能障害－. 平成 25 年交通事故被害者家族ネットワーク千葉県支援集会. 千葉市, 2013.5.25
3. 篠田　淳（教育講演）：意識と意識障害の基礎知識. 第 4 回看護学生のためのやさしい脳神経看護講座. 美濃加茂市, 2013.6.29
4. 篠田　淳（指定講演・シンポジウム）：慢性期軽度意識障害評価スケール開発へのアプローチ　－病態生理学からのアプローチ－. 第 22 回日本意識障害学会. 秋田市, 2013.7.26-27
5. 浅野好孝（特別講演）：高次脳機能障害と神経画像. 第 16 回 Gifu Nuclear Technology Club. 岐阜市, 2013.9.4
6. 篠田　淳（教育講演）：リハに役立つ画像診断法 －高次脳機能障害に関係する頭部外傷の慢性期の画像診断－. 第 36 回静岡リハビリテーション医学会（日本リハビリテーション医学会中部・東海地方会専門医・認定医臨床医生涯教育研修会）. 静岡市, 2013.9.14
7. 篠田　淳（特別講演）：高次脳機能障害の診療と岐阜県の状況について. 飛騨保健所生活習慣病医療連携推進事業. 第 5 回地域脳卒中連携研修会. 高山市, 2013.9.19
8. 篠田　淳（教育講演）：交通事故による高次脳機能障害. 脳外傷友の会みずほ・高次脳機能障害者家族を支援する会「サークル虹」平成25年度高次脳機能障害支援研修会. 刈谷市, 2014.2.23

(3)書籍・雑誌

別に記載

【平成 26 年度】

(1)学会発表

1. 河村章史, 宇津山志穂, 伊東慶一, 浅野好孝, 篠田　淳: 慢性期軽度外傷性脳損傷患者の脳血流低下と神経心理学検査成績の関連 －SPECT のための統計解析処理ソフトウェアを用いて－. 第71回岐阜臨床神経集談会. 岐阜市, 2014.6.5
2. 篠田　淳（シンポジウム）：遷延性意識障害患者の脳画像評価. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
3. 池亀由香, 浅野好孝, 野村悠一, 米澤慎悟, 篠田 淳: 安静時 functional MRI を用いた頭部外傷後遷延性意識障害症例の脳の機能的結合の検討. 第23回日本意識障害学会. 札幌

市, 2014.8.22-23

4. 浅野好孝, 池亀由香, 野村悠一, 米澤慎悟, 篠田 淳: 重症頭部外傷後遷延性意識障害患者の白質損傷の定量的評価. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
5. 米澤慎悟, 松本 淳, 野村悠一, 池亀由香, 西山紀郎, 兼松由香里, 浅野好孝, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害患者に対する鍼治療による運動誘発電位の増加効果. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
6. 松本 淳, 米澤慎悟, 野村悠一, 池亀由香, 西山紀郎, 兼松由香里, 浅野好孝, 篠田 淳: 鍼治療が有用であった頭部外傷後遷延性意識障害患者 2 症例. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
7. 中村千恵, 酒井那実, 加藤玲子, 村川孝彰, 伊藤純一, 池場亜美, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: 携帯電話の音声認識機能を用いて構音訓練を行った頭部外傷後遷延性意識障害患者の一例. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
8. 奥村由香, 金高織江, 東 和歌奈, 石川明奈, 田原香里, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: 意識障害患者の意思表出の向上を目的に上肢運動と認知機能を刺激した楽器活動について. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
9. 大塚誠士, 岩井 歩, 田原香里, 森 美香, 伊藤純一, 横山奈美, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害患者における肺炎罹患状況 ー経時的調査と発生要因の検討ー. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
10. 浅野さつき, 兼松由香里, 石山光枝, 浅野好孝, 篠田 淳: 摂食・嚥下訓練が遷延性意識障害患者の意識賦活に及ぼす効果について. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
11. 田中陽子, 兼松由香里, 浅野好孝, 篠田 淳（シンポジウム）: 遷延性意識障害者家族の精神的負担を軽減するために有効な相談支援のあり方の検討. 第 23 回日本意識障害学会. 札幌市, 2014.8.22-23
12. 池亀由香, 浅野好孝, 野村悠一, 米澤慎悟, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害における安静時 functional MRI による脳の機能的結合の解析. 第 73 回日本脳神経外科学会総会. 東京, 2014.10.9-11
13. 浅野好孝, 池亀由香, 伊東慶一, 野村悠一, 米澤慎悟, 伊藤 毅, 横山和俊, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害症例の白質損傷の定量的評価. 第 73 回日本脳神経外科学会総会. 東京, 2014.10.9-11
14. 伊東慶一, 野村悠一, 米澤慎悟, 池亀由香, 浅野好孝, 篠田 淳: Differences in brain metabolism impairments between chronic mild/moderate TBI patients with and without visible brain lesions on MRI. 第 72 回岐阜臨床神経集談会. 岐阜市, 2014.11.20
15. 池亀由香, 浅野好孝, 野村悠一, 岡田 誠, 伊藤 毅, 横山和俊, 篠田 淳: 頭部外傷後遷延性意識障害における安静時 functional MRI による脳の機能的結合の解析. 第 72 回岐阜臨床神経集談会. 岐阜市, 2014.11.20
16. 奥村由香, 金高織江, 石川明奈, 田原香里, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: キーボードを用いてポジショニング動作を支援した最少意識状態の症例. 第 8 回日本音楽医療研究会学術集会. 京都市, 2015.1.11
17. 加藤玲子, 奥村由香, 中村千恵, 槇林 優, 浅野好孝, 篠田 淳: 構音運動と意欲を刺激した音楽活動 ー重症頭部外傷患者の一事例ー. 第 8 回日本音楽医療研究会学術集会. 京都市, 2015.1.11
18. 野村悠一, 池亀由香, 浅野好孝, 篠田 淳: 11C-MeNER-PET を用いた遷延性意識障害患者における NET イメージングについて. 平成 27 年岐阜脳神経外科カンファランス. 岐阜市, 2015.1.25
19. 池亀由佳: 外傷性脳損傷におけるアミロイドの影響について. 第 7 回国際核医学フォー

ラム. 下呂市, 2015.3.21-22

20. 野村悠一: 11C-MeNER-PET を用いた遷延性意識障害患者における NET イメージングについて. 第 7 回国際核医学フォーラム. 下呂市, 2015.3.21-22

(2)講演

1. 篠田　淳（指定講演）：皆様ご存知ですか？－最新画像で脳はどこまでわかるか？－. 第23回日本意識障害学会記念市民公開講座. 札幌市, 2014.8.22-23
2. 篠田　淳（特別講演）：外傷性脳損傷後の遷延性意識障害の画像評価. 平成26年交通事故被害者家族ネットワーク被害者家族交流会. 美濃加茂市, 2014.11.16
3. 篠田　淳（教育講演）：頭部外傷後高次脳機能障害. 医療法人永仁会佐藤病院 平成26年度院内研究会. 江南市, 2015.1.8
4. 篠田　淳（特別講演）：頭部外傷後高次脳機能障害の診断. 第41回大垣脳と神経懇話会. 大垣市, 2015.2.25

(3)書籍・雑誌

別に記載

5．今後の課題

(1)精神科医療との連携

社会的行動障害や精神症状により、精神科医療の介入が必要なケースが今年度も見られた。そこで、新たに、精神科病院協会代表に推進会議の委員を委嘱することとし、まず、県の支援体制を知ってもらうため、ネットワーク会議への参加を求めた。このことを足がかりとして、協会所属の他院や精神科医に、障害についての理解や患者受け入れを広げていくことにつなげていけるか。

(2)圏域ごとの支援ネットワークの充実

平成 26 年度に開催した圏域ごとのネットワーク会議では活発な意見交換がなされ、圏域内のネットワーク作りについて、手ごたえが感じられた。次年度以降は各協力医療機関から事例を提示してもらい、意見交換ができるとよいか。また、制度利用や在宅生活の支援が受けやすくなるよう、保健所等の行政機関のネットワーク会議への参加を検討していきたい。個々のケースについての連携やネットワーク会議を通じて、医療から福祉へ、入院生活から在宅生活・社会復帰へ、スムーズにつなげる体制をめざしていく必要がある。

(3)生活訓練や就労支援の場の検討

通所施設の利用以外に、自宅での日常生活の訓練・支援が必要な場合、かつ、家族だけではその支援が足りない場合には、ある程度の期間、集中的に訓練できるとよいが、現状ではそういった施設がない。また、就労支援については障害者職業センターに依頼しているが、センターから離れた地域のケースや、就労までに準備・訓練が必要なケースへの対応がしきれていない可能性が考えられる。これらは、圏域の協力医療機関やコーディネーターだけでは対応困難な部分であり、当県の支援体制の課題である。

(4)圏域内での相談支援機能の補充

全圏域にコーディネーター専任者はいない。相談件数の増加に対応するためには、例えば、障害特性を理解し、圏域コーディネーターと連携した計画相談が可能な事業所・相談支援専門員を増やしていくなどが必要と考えられる。